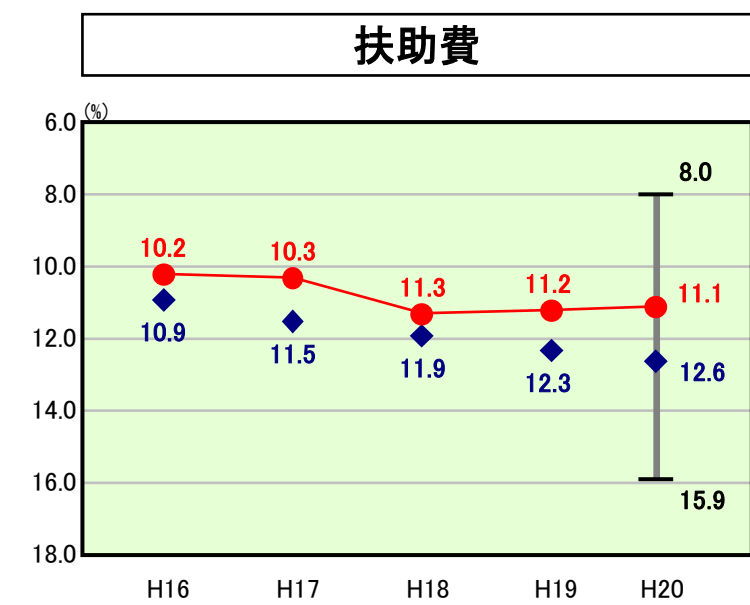
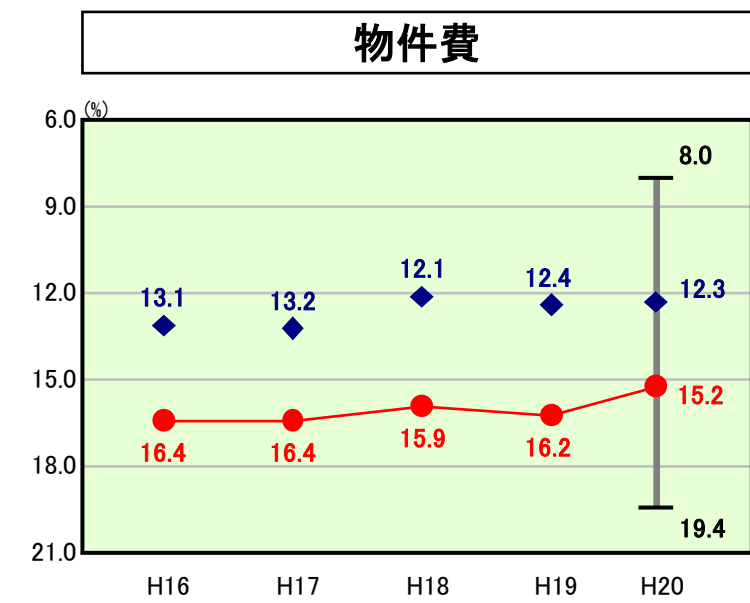
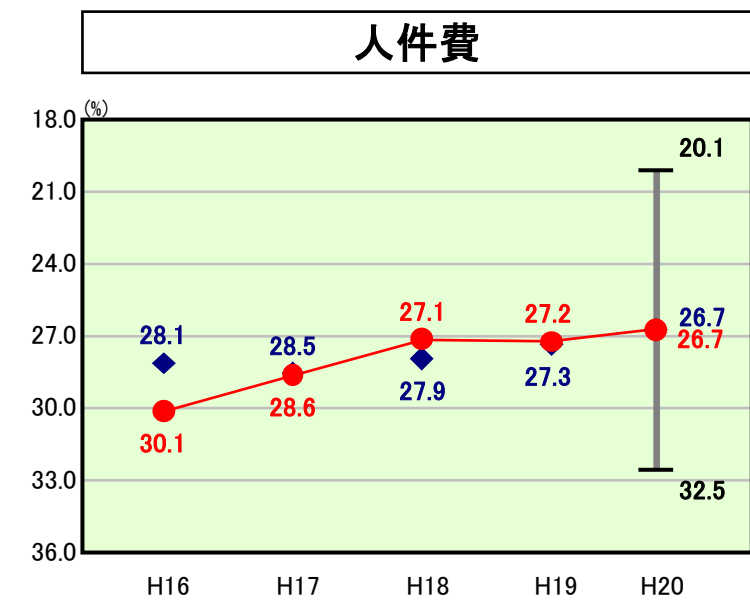
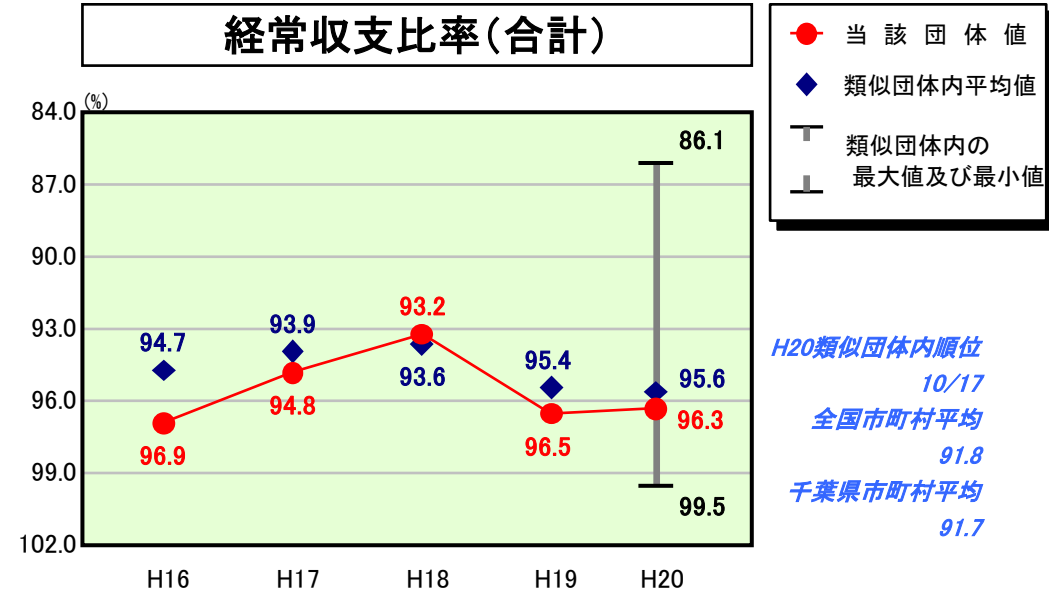
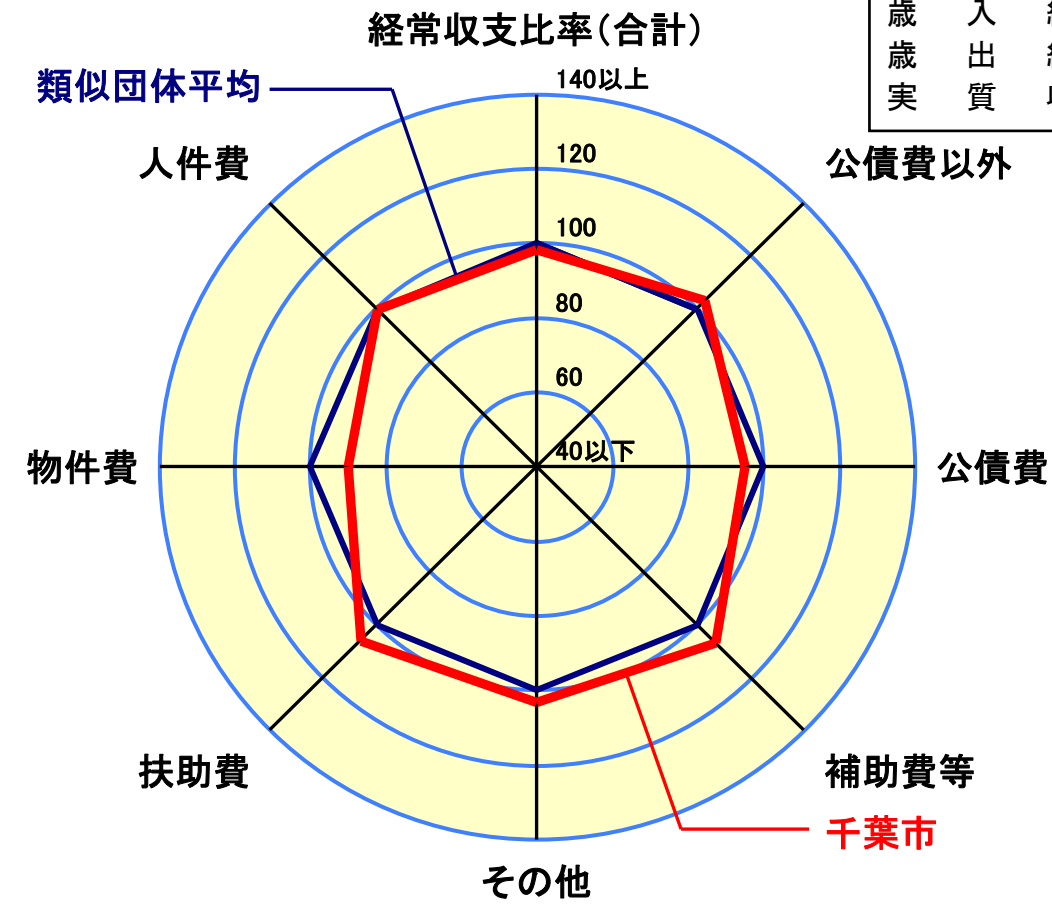


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	925,951人(H21.3.31現在)
標準財政規模	272.08 km ²
歳入総額	199,277,469千円
歳出総額	326,018,424千円
実質収支	366,266千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率

経常経費に充当する一般財源は公債費が増加したものの、物件費や人件費が減少したことから前年度とほぼ同額となり、経常一般財源は地方特例交付金が増加したことから、前年度に比べ6億円の増となった。
 結果、経常収支比率は前年度に比べ0.2ポイント減少したものの、依然として類似団体平均を上回っていることから、「千葉市財政健全化プラン」(平成22年3月策定)に基づき、歳入の積極確保や義務的経費の削減などの取り組みに努め、財政の弾力性の向上を図る。

人件費

職員数の削減などの取り組みにより、人件費及び人件費に準ずる費用の人口1人当たりの決算額では、類似団体平均を下回る水準を維持している。

物件費

施設の管理運営等について、業務の民間委託化を推進した結果、物件費に係る経常収支比率は類似団体平均より高くなっているものの、事務事業の見直しの取り組みなどにより前年度に比べ1.0ポイントの減少となっている。

扶助費

生活保護率や高齢化率が類似団体と比較して低いことなどから、扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回る水準を維持している。

公債費

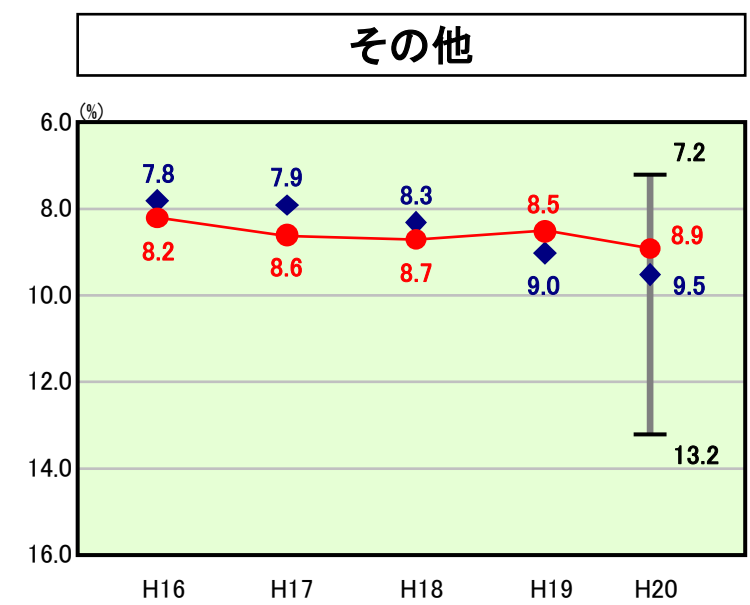
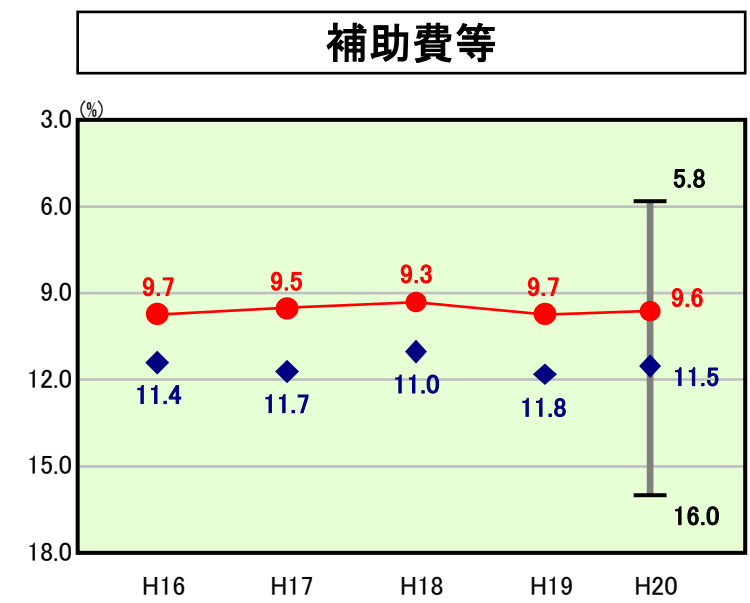
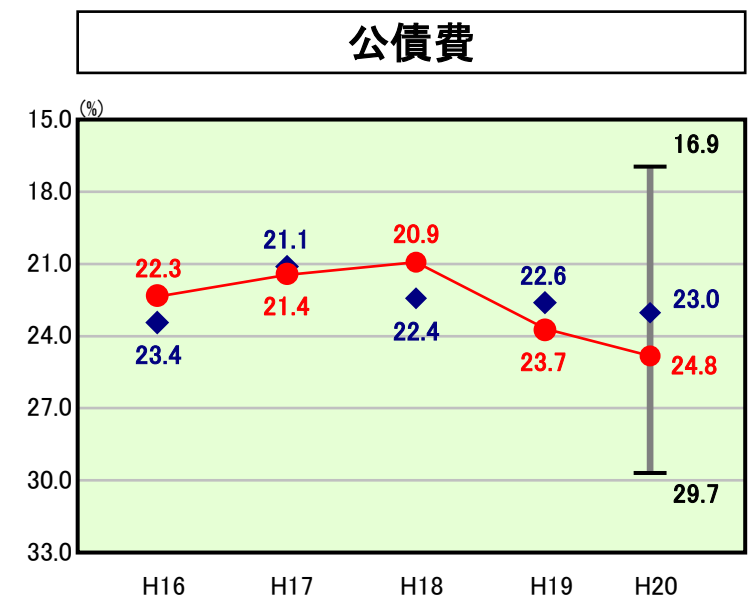
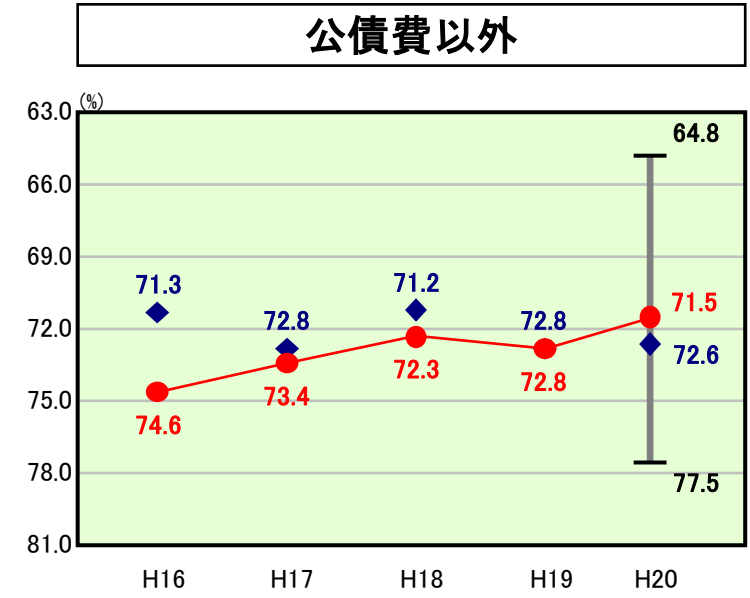
平成4年の政令市移行に伴う都市基盤整備に係る公債費の償還がピークを迎えてきており、公債費に係る経常収支比率は急激に上昇している。

補助費等

補助金の削減の取り組みにより、補助費等に係る経常収支比率は類似団体平均を下回る水準を維持している。

普通建設事業費

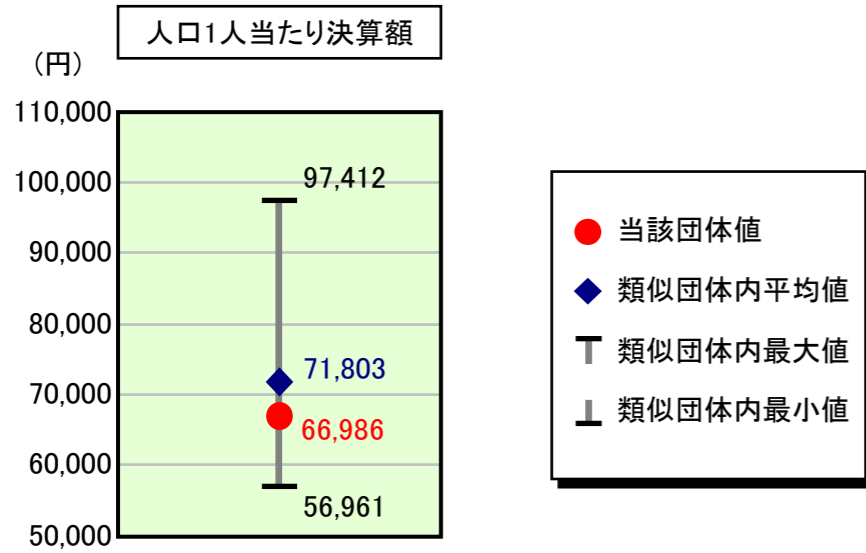
科学館整備等が終了したこと、また、事業の抑制を行ったことに伴い、前年度に比べ事業費が大幅に減少し、人口1人当たりの決算額で類似団体平均を下回った。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

千葉県 千葉市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



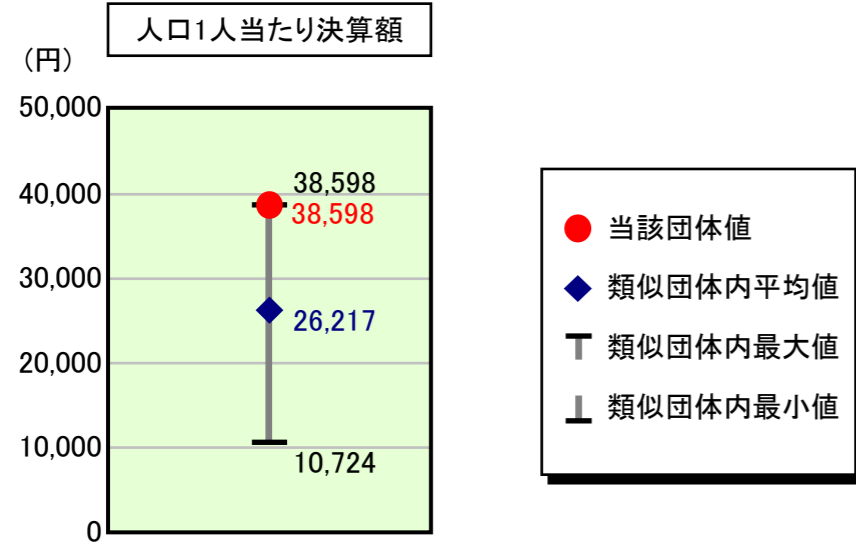
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	63,721,182	68,817	73,521	▲ 6.4
賃金(物件費)	1,803,756	1,948	1,559	25.0
一部事務組合負担金(補助費等)	9,594	10	40	▲ 75.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	2,368,317	2,558	2,178	17.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	39	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	1,976,261	2,134	2,243	▲ 4.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,281,793	1,384	1,512	▲ 8.5
▲退職金	▲ 9,135,161	▲ 9,866	▲ 9,288	6.2
合計	62,025,742	66,986	71,803	▲ 6.7

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.81	7.22	▲ 0.41
ラスパイレス指数	103.0	101.4	1.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

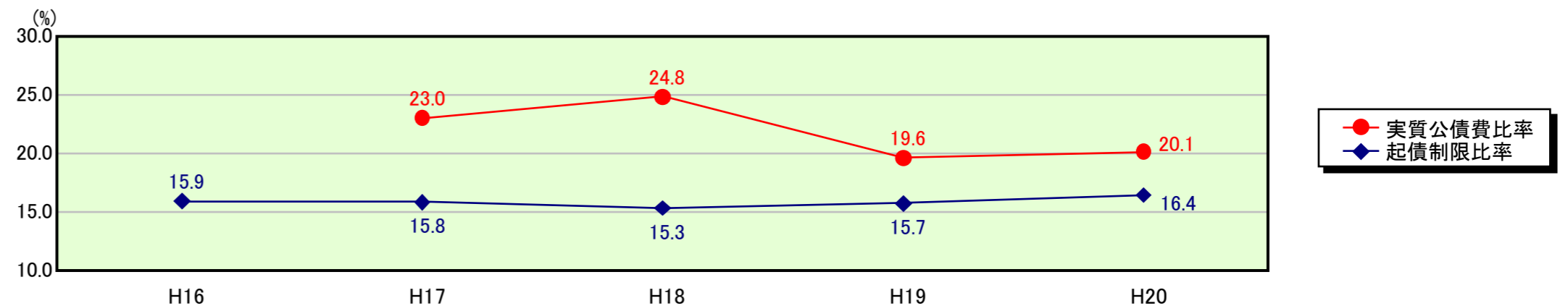


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	24,690,813	26,665	22,940	16.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	23,106,560	24,954	24,356	2.5
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	10,700,967	11,557	16,011	▲ 27.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	245	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	5,401,340	5,833	1,005	480.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	21,124	23	23	0.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 28,180,567	▲ 30,434	▲ 38,362	▲ 20.7
合計	35,740,237	38,598	26,217	47.2

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

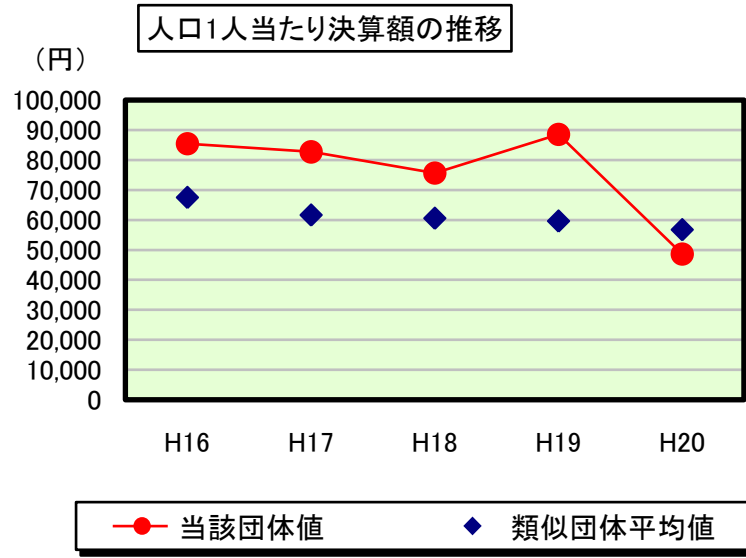
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

千葉県 千葉市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	76,822,827	85,412	▲ 3.4	67,520	▲ 13.4	10.0
うち単独分	55,353,879	61,543	18.3	40,304	▲ 10.5	28.8
H17	74,851,542	82,691	▲ 3.2	61,674	▲ 8.7	5.5
うち単独分	51,374,868	56,755	▲ 7.8	38,671	▲ 4.1	▲ 3.7
H18	68,870,423	75,670	▲ 8.5	60,601	▲ 1.7	▲ 6.8
うち単独分	45,367,696	49,847	▲ 12.2	36,072	▲ 6.7	▲ 5.5
H19	81,252,403	88,524	17.0	59,665	▲ 1.5	18.5
うち単独分	52,993,769	57,737	15.8	36,304	0.6	15.2
H20	45,016,616	48,617	▲ 45.1	56,795	▲ 4.8	▲ 40.3
うち単独分	31,179,947	33,673	▲ 41.7	32,946	▲ 9.2	▲ 32.5
過去5年間平均	69,362,762	76,183	▲ 8.6	61,251	▲ 6.0	▲ 2.6
うち単独分	47,254,032	51,911	▲ 5.5	36,859	▲ 6.0	0.5